

8 多様な立場の府民が安心して暮らせる環境の整備

(1) 一人ひとりの事情に応じた生活・就労支援

誰もが就業による生活の自立が可能となるように、一人ひとりの事情に応じて総合的な支援を行う。

① 地域内職センター等設置運営事業(継続)(男女共同参画課)

内職者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、内職者団体の運営に要する経費に対して助成した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
5市町8団体	継続

② マザーズジョブカフェの設置・推進(継続・再掲)(男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援)

③ マザーズジョブカフェサテライト事業(新規・再掲)(男女共同参画課、家庭支援課、総合就業支援)

④ ママ再就職フェア事業(新規・再掲)(男女共同参画課)

⑤ 職業訓練支援制度(継続)(ものづくり振興課)

公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける母子家庭の母に、訓練期間中の生活援護を図るため訓練手当を支給した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
75名(障害者等同じ制度の適用を受ける方も含む)	継続

⑥ 障害者自立就労支援事業(継続)(ものづくり振興課)

障害者の職業訓練機会や職域の拡大を図り、就職を促進するため、障害者校以外の府立高等技術専門学校において、知的障害者等を対象に、職業訓練・就職・職場定着までのきめ細かい一体的な支援により、障害者の自立・就労支援を行った。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
発達障害者対象訓練 ショブトレーニング科(1年) 入校者8名 知的障害者対象訓練 販売実務科(1年) 入校者 9名	継続

⑦ 生活福祉相談・就労支援事業(継続)(福祉・援護課)

生活困窮者の抱える様々な相談を一元的に受け付ける生活就労相談窓口を設置し、生活保護や生活福祉資金貸付けの相談から、就労・自立までの継続的な支援を実施した。

⑧ **職業技能訓練給付金支援事業(継続)(家庭支援課)**

母子家庭の母に、職業技能訓練給付金(指定教育訓練講座受講費の一部)を支給した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
高等技能訓練促進給付金 13名 自立支援教育訓練給付金 2名	継 続

⑨ **ライフ&ジョブカフェの設置・推進(継続)(総合就業支援室)**

求職中で生活にお困りの方などに、仕事の相談から住まいや生活などの相談を、ワンストップで支援する「ライフ&ジョブカフェ」を設置。特に、生活保護受給者の方等が、その能力を活かして再び自立した生活が営めるよう、訓練の強化を図った。(平成22年11月29日開設)

⑩ **京都ジョブパーク事業(継続)(総合就業支援室)**

ハローワークと連携し、正規雇用を望む若年者はもとより、中高年齢者や女性の方等の幅広い府民に対して、ワンストップで相談から就職、職場定着までを支援した。

設置コーナー：総合相談窓口、若年者コーナー、ミドル・シニアコーナー、女性再就職支援コーナー、はあとふるジョブカフェ(障害者就労支援コーナー)、福祉人材コーナー等を設置

※女性再就職支援コーナーは平成22年8月にマザーズジョブカフェへ移動

平成22年度実施結果

(単位：人)

区 分	来所者	就職内定者	うち女性
総合相談窓口	12,637		
若年者コーナー(北部含む)	23,045	2,593	1,274
ミドル・シニアコーナー	5,231	459	157
女性再就職支援コーナー	2,004	125	125
母子自立支援コーナー(北部含む)	1,212	171	171
ハローワークコーナー(北部含む)	6,696	187	100
農林水産業コーナー	660	76	9
障害者就労支援コーナー	3,640	145	49
福祉人材コーナー	1,657	299	158
その他	884	73	33
合 計	57,666	4,128	2,076

⑪ **パーソナルサポートセンターの設置・推進(継続)(総合就業支援室)**

京都ジョブパーク内の「ライフ&ジョブカフェ京都」に「パーソナルサポートセンター」を併設し、就労を希望しながらも、離職等で生活に困窮する方等に対して、パーソナルサポーターが関係機関との連携により、マンツーマンで支援を実施し、就労に結びつけた。

(平成22年11月29日開設)

⑫ **新卒未就職者等緊急支援対策事業(継続)**

(総合就業支援室、ものづくり振興課、緊急経済・雇用対策課)

大学、高校新卒者に対する求人減少が懸念される中、大卒及び高卒未就職者等の就職を支援した。

⑬ 障害者自立就労支援事業(継続・再掲)(ものづくり振興課)

(2) **雇用における生活困難の防止**

男女の雇用の機会・待遇の不平等の是正や、女性に多い非正規雇用者の待遇改善などを進め、低収入や不安定雇用による生活困難の防止を図る。

① 男女共同参画センター相談事業(継続・再掲)(男女共同参画課)

② 中小企業労働相談(継続・再掲)(労政課)

③ 母子家庭等自立支援センター事業(継続・再掲)(家庭支援課)

「母子家庭等自立支援センター」(京都ジョブパークマザーズジョブカフェ、京都ジョブパークマザーズジョブカフェ北部サテライト)において、母子家庭の母等に自立支援に向けた就業サービスを提供した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
相談件数 2,458件 就業につながった者 171名 資格取得講習会受講者数 213名	継続

④ 母子家庭等緊急就職支援事業(継続)(家庭支援課)

母子家庭の母等に対し、安定した収入を得て自立した生活が送ることができるよう京都ジョブパークマザーズジョブカフェ等と連携して生活や就業に対する支援を行った。

(3) **貧困や地域社会からの孤立等による生活困難の防止**

地域社会からの孤立や貧困等による生活困難を防止し、生活の自立や地域社会でのつながりづくりを支援する。

① 青少年ひきこもり訪問「チーム絆」事業(継続・一部新規・再掲)(青少年課、障害者支援課)

② 青少年すこやか体験活動サポート事業(継続・再掲)(青少年課)

③ 命の里実態調査事業(新規)(農村振興課)

「国勢調査」、「農林業センサス」などのデータを基に抽出した過疎・高齢化が極度に進んだ農山村集落を対象に、生活上の課題や集落の協働活動などの実態を住民への聞き取りを中心に詳細に調査し、これらの集落で必要となる支援策を取りまとめた。

平成23年度実施状況
命の里実態調査の実施[平成23年7～8月] 京都府・市町村社会福祉協議会との意見交換会[平成23年9月] 命の里見守り支援研究会の設置・開催[平成23年6月～平成24年3月] 里の絆づくり実証調査業務の実施[平成24年1～3月]

④ 特定公共賃貸府営住宅における子育て・障害者支援事業(継続・再掲)(住宅課)

(4) 多様な立場の人々の人権擁護、複合差別の禁止

女性に対する複合的な差別を防止し、地域の多様な立場の人々の就業・生活支援等の生活困難対策や人権擁護の取組を推進する。

① (財)世界人権問題研究センター運営助成(継続)(企画総務課)

人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、広範な学問分野での交流等を推進する(財)世界人権問題研究センターの運営助成を実施した。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
人権大学講座 開催期間12日間 受講者数 延べ816名 20テーマの内、「被差別部落女性の課題と取組から考える人権」「民俗からみた中世の女性たち」「ジェンダー平等への課題」「男性の生き方と人権について」「女性と差別」の5回を女性・男女共同参画をテーマに開催	継 続

② 新京都府人権教育・啓発推進計画推進本部、京都府人権啓発調整会議の運営、 人権に関する各種啓発事業(継続)(人権啓発推進室)

憲法週間(5/1～7)、人権強調月間(8月)、人権週間(12/4～10)を中心に、メディアも積極的に活用しつつ、府民が主体的・能動的に参加できる手法を取り入れて、総合的・効果的な啓発事業を実施した。

③ 犯罪被害者等支援活動事業(継続)(安心・安全まちづくり推進課、警察本部警務課)

(社)京都犯罪被害者支援センターにおける犯罪被害者等への相談・支援体制を充実するとともに、社会全体で被害者等をサポートできる環境づくりの促進を図った。

【京都府関係のもの】

- ・社会復帰までのトータルサポートを行う犯罪被害者支援コーディネーターを中心とした「京都府犯罪被害者サポートチーム」の運用
- ・人権啓発推進室との共催による「犯罪被害者シンポジウム」の開催
- ・市町村犯罪被害者支援施策担当者研修会の開催
- ・犯罪被害者等への府営住宅常時確保・優先入居の実施

【府警関係のもの】

- ・指定被害者支援要員による被害直後の支援
- ・犯罪被害者心理カウンセラーによるカウンセリングの実施
- ・性犯罪や傷害などの身体犯罪被害者への診断書料等の公費負担
- ・被害直後の一時避難場所に係る費用の公費負担
- ・被害者等に対する精神科医師の診察に係る費用の公費負担

④ **府民相談、府民無料法律相談等(継続)(府民総合案内・相談センター)**

開かれた府政、親切府政の窓口として、本庁に府民総合案内・相談センターを、また、各総合庁舎に総合案内・相談コーナーを設置するとともに、様々な分野の専門的な相談に応じるため本庁及び宇治・田辺・木津・園部・福知山・舞鶴・宮津・峰山の8総合庁舎において、弁護士による民事の府民無料法律相談を実施した。また、弁護士過疎地域における住民の弁護士へのアクセスを容易にするため、京都弁護士会が運営する丹後法律相談センター(京丹後市、宮津市)に助成を行った。

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
本 庁 開催10回 相談件数73件(うち男性34、女性39) 総合庁舎 開催52回 相談件数 373件 丹後法律相談センター 235件	継 続

⑤ **府民総合案内・相談センターの運営(継続)(府民総合案内・相談センター)**

府民の方等から問い合わせ・苦情・要望・提案に一元的に対応する「府民総合案内・相談センター」を運営した。

場 所 京都府庁第1号館1階

業務内容 総合案内、コールセンター、府民相談、行政相談、各種申込書、イベント情報の提供 等

平成22年度実施結果	平成23年度実施状況
電話等 18,713 件 (電話 14,385 件、Eメール 3,343 件、 FAX612 件、郵便 373 件) 内 容 問合せ 17,751 件、意見要望 538 件、 苦情 204 件、お礼 220 件 来 庁 10,977 件	継 続